

2022年01月18日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【日銀の金融政策決定会合】

昨日と今日(2022年1月17日、18日)、日銀の金融政策決定会合が開かれ、先ほど、大規模な金融緩和策の現状維持が発表された。

日銀は、2022年度の物価上昇見通しを従来の0.9%から1.1%へ引き上げたが、持続的な2%の物価上昇目標には時間がかかるとして、金融緩和策の現状維持の根拠とした。

しかし、いわゆる一般消費者の感覚では、日本でもインフレは着実に進んでいるのではないだろうか？

コンビニで買い物をすれば、パンなどの価格が上がっていることに気が付き、安さが売りの「牛丼」の値段も上がっている。

ガソリン価格も上昇しているし、日銀の発表を信じる気持ちにならない。

日銀の調査項目に、庶民感覚とは異なる何らかの齟齬があるのだろう。

本来ならば、調査項目に調整なり、修正を加えて、庶民感覚に沿うようにしてしかるべきなのだろうが、現時点では、それを、おいそれとはできない事情があるのだろう、と推察している。

++++
++++

今や、日本を除いて、世界各国は、インフレに対応するために、それぞれの政策金利を引き上げる方向に動き出している。

既に、具体的に政策金利を引き上げたのは英国だ。

英国は、今後も同じ方向(金融引き締めの方)に向かうはずだ。

++++

米国は、まだ政策金利の変更(=引き上げ)に着手していないが、既に、テーパリング(量的緩和策の縮小)を開始しており、この3月にも政策金利を引き上げる可能性がある。

この3月に、政策金利を引き上げるのか、その先(5月、6月)に延ばすのか、その見通し

に関して、マーケット（金融市場）では諸説出ているが、今年（2022年）の内に、3回以上の政策金利引き上げが実施されるという見通しは、盤石の様子だ。

今年（2022年）の内に、4回の利上げを見通す声も大きくなっている。

+++++

ECB（欧州中銀）も、先月（2021年12月16日）のECB理事会で、PEPP（緊急買い取り制度）を2022年3月末で打ち切ると決めた。

先月（2021年12月16日）のECB理事会では、政策金利の据え置きを決めたが、PEPPの上記の措置は、政策金利を引き上げるための下準備と言えるだろう。

+++++

+++++

各国の金融政策を見れば、インフレへの対抗策として、金融引き締めに向かっている

その方向性は、明らかである、と言える。

ところが、日本だけ（日銀だけ）が、少々違う方向を見ているように映る。

日本だけが、大規模な金融緩和策から抜け出せないでいるように見える。

それは、

「現在の日銀が株価の下落を恐れているからなのではないか？」

と、個人的には推測している。

「実は、そんなことは誰でも知っていることだ」

と言われそうだが、誰も、表立って、指摘していない（＝指摘しようとしない）。

本来ならば、日本（日銀）も、金融引き締めに向かうべきところなのだが、それが禁じ手になっているように思えてならない。

+++++

+++++

（2022年01月18日東京時間15:15記述）